

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	130,005	流動負債	33,668
現金及び預金	71,152	未払金	2,111
前払費用	5,429	未払法人税等	25,125
未収入金	24,560	その他	6,432
短期貸付金	24,000	固定負債	7,730
立替金	4,862	投資損失引当金	7,730
固定資産	130,036		
有形固定資産	3,307	負債合計	41,399
建物	1,921	(純資産の部)	
車両運搬具	846	株主資本	218,642
工具器具備品	539	資本金	131,589
無形固定資産	1,480	資本剰余金	95,484
商標権	116	資本準備金	95,484
ソフトウェア	1,070	利益剰余金	△8,430
電話加入権	293	利益準備金	750
投資その他の資産	125,248	その他利益剰余金	△9,180
関係会社株式	56,258	繰越利益剰余金	△9,180
長期前払費用	21	純資産合計	218,642
敷金及び保証金	23,875		
破産更生債権	174,706	負債及び純資産合計	260,042
貸倒引当金	△129,614		
資産合計	260,042		

損益計算書

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

科 目	金 額	
売 上 高		千円 178,375
売 上 原 価	26,792	
売 上 総 利 益		151,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	86,320	
営 業 利 益		65,262
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,348	
雑 収 入	582	3,930
経 常 利 益		69,193
特 別 損 失		
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	27,730	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129,614	157,345
税 引 前 当 期 純 損 失		88,152
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,408	
法 人 税 等 調 整 額	11,121	35,530
当 期 純 損 失		123,682

株主資本等変動計算書

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本計 合	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計 合		
平成18年12月31日残高	131,589	95,484	95,484	750	116,999	117,749	344,823	344,823
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△2,498	△2,498	△2,498	△2,498
当期純損失					△123,682	△123,682	△123,682	△123,682
事業年度中の変動額合計					△126,180	△126,180	△126,180	△126,180
平成19年12月31日残高	131,589	95,484	95,484	750	△9,180	△8,430	218,642	218,642

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5～6年

無形固定資産

①ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

②商標権

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

①消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②完成工事高の計上基準

売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|----------------|----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 53,422千円 |
|----------------|----------|
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 17,470千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両および一部の事務機器についてはリース契約により使用しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 147,600千円 |
| 仕入 | 12,571千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,919千円 |
- (3) 工事進行基準による完成工事高は、30,775千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前会計年度 末株式数(株)	当会計年度 増加株式数(株)	当会計年度 減少株式数(株)	当会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,327	—	—	8,327
合計	8,327	—	—	8,327

- (2) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,498	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認額	2,341千円
その他	315千円
小計	2,656千円
評価性引当額	△2,656千円
	—千円
繰延税金負債（流動）	—千円
繰延税金資産（流動）の純額	—千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金繰入限度超過額	52,740千円
関係会社株式評価損	17,798千円
投資損失引当金否認額	3,145千円
小計	73,684千円
評価性引当額	△73,684千円
	—千円
繰延税金負債（固定）	—千円
繰延税金資産の純額	—千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳
税引前当期純損失のため、記載しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引は行っておりますが、1件あたりの金額が小額であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項により、リース取引関係の注記は記載しておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	26,257円09銭
1株当たり当期純損失	14,853円18銭

8. 重要な後発事象に関する注記

平成20年2月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イザットハウス、株式会社メガショップ、株式会社メガシステム、株式会社ジェイビルダーズ（合計4社）を吸収合併することを決議いたしました。